



プラスチック製買物袋 有料化義務化についての意見

■日本フードサービス協会とは

- ・ 外食産業の中核企業による業界団体（昭和49年10月18日設立）
（ファーストフード、ファミリーレストラン、ディナーレストラン、居酒屋・パブ、喫茶、集団給食・宅配等）
- ・ 会員数 451社 （正会員 平成31年3月末）
- ・ 店舗数 約7万4千店 （平成28年度 外食産業全体の約1割）
- ・ 売上高 約7兆5千億円 （平成28年度 外食産業全体の約3割）

■ 外食産業の特徴とレジ袋の使用状況

【外食産業は業種・業態・提供メニューが多様で、
チェーン企業から個人店舗まで様々な事業者が存在する産業】

- スーパー小売業界は「持ち帰り」を前提とした販売形態である一方、外食産業は多様な販売形態があり、その中に「持ち帰り」がある。
- 小売業界と異なる点
 - ・販売するのが包装された加工食品ではなく「料理品」（煮物・焼き物・揚げ物・汁物など多様）、それぞれの持ち帰りに適した包装（発泡容器+レジ袋など）で提供されている。
 - ・消費者は、外食店にマイバックを持参する習慣が無い。

◆ 外食産業における 主な レジ袋取扱 業態

- ファーストフード(ハンバーガー、牛丼、麺類など)
- 持ち帰り弁当・宅配
- ファミリーレストラン、回転寿司、居酒屋、喫茶等 での一部テイクアウト 等

■ 外食産業でのレジ袋等使い捨てプラスチック削減の取組

外食産業は、これまでサービスの提供やメニューの提供など創意工夫を重ねており、レジ袋を含む“使い捨てプラスチック”の削減についても、**廃棄物全体の削減・3R活動推進の一環として、創意工夫の取り組みを、自主的に各社で行っている。**

例えば、

- ・プラスチック製レジ袋等を紙袋へ変更、
- ・レジ袋の薄肉化・バイオプラスチックの配合、
- ・容器のバイオプラスチックへの変更・回収再資源化、
- ・プラスチック製ストローの紙や竹製ストローへの変更、
- ・子供用セットメニューのプラスチック製おもちゃの回収・リサイクル、
などを実施。



■レジ袋有料化義務化に伴う課題

(1) 衛生品質面、お客様の安全面からもマイバックでの提供には適さない商品が多い

お客様がマイバック等の利用を希望した場合、料理品・汁物などで、マイバックの汚損やお客様がヤケドを負うなど**安全面**での事故が発生する可能性がある。

また、外食事業者側で衛生管理が出来ないマイバックでの持ち帰りは、**衛生上**の問題が生じる可能性がある。



(2) 実施に当たっては相応の周知期間・準備期間が必要

1) 全国一律実施であれば、相応の周知期間が必要

有料化については、**消費者・国民への周知**はもとより、外食産業の場合は**中小事業者が多いことから**、実施に当たっては事業者の準備期間の前に、相応の周知期間が必要となる。

2) 有料化に伴う包材の仕様変更にかかる期間が必要

有料化によって、

- ・レジ袋のバイオプラスチック等環境配慮素材や、紙などへの変更、
- ・レジ袋が販売品足り得る仕様への変更、
- ・場合によっては、マイバック対応のための固定資材（台）等の追加作成などが想定される。

仕様変更には「見積・検討」・「発注・製造」・「テスト期間」などが必要であり、例えば、外食企業へのヒアリングでは、「見積・検討」～「発注・製造」までは約4～6ヶ月程度、「テスト期間」は2か月程度が必要とのこと。

但し、メーカーへの注文が集中した場合は更に時間を要する。

3) 在庫調整期間が必要

保有する在庫の消費・調整期間がかかる。

外食企業のヒアリングでは、概ね3～6ヶ月の在庫を抱えており、在庫調整には、6か月以上の期間が必要とのこと。

また、在庫が余れば、**使用しない古いレジ袋は廃棄せざるを得ない可能性**もあり、更に予備の調整期間を持たせる必要がある。

【実施までに必要な周知期間・準備期間のイメージ】



1年以上の猶予期間が必要ではないか。

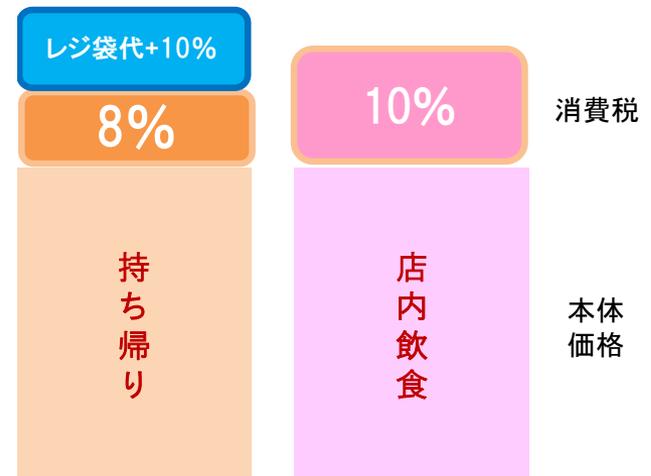
注: 外食事業者等への聞き取りから作成。期間は概ねのイメージ。

(3) 軽減税率による価格・オペレーション変更の再変更による混乱

外食産業では本年10月1日から軽減税率が導入され、軽減税率が適用されるテイクアウト等との価格設定変更に伴うシステム・オペレーションの見直しを行ったところ。

消費者の混乱を避け、顧客ニーズに応えるため“店内飲食”の本体価格を値下げし、“持ち帰り”との「価格」を統一する対策を行った事業者もあることから、レジ袋の別途徴収は、更なる変更を加えることで**消費者・事業者ともに混乱**をきたす恐れがある。

【レジ袋有料化後の外食産業の販売価格】



(4) 現在、外食産業で使われている券売機では1円玉、5円玉が使用できない

店舗オペレーション効率化から、業態によっては券売機の導入が進んでいるが、現状、外食事業者の券売機は、**1円玉、5円玉を判別するものはない**。そのため、レジ袋有料化が実施されれば、レジ袋1枚10円単位での値付けしかできず、仮に券売機によらない精算を行う場合は、レジ袋代金徴収のためだけに、精算業務を行うなど店舗オペレーションが混乱する。



現在、外食で導入されている券売機では、5円玉、1円玉は使えない

■ 外食産業としての要望・意見

プラスチックも含めた廃棄物削減のためには、地道な取組により3Rを着実に進めていくことが重要であり、外食産業としては、「レジ袋の有料化」も重要な課題と考えております。

しかしながら、外食産業は主な販売品が“料理品”（加熱調理品・汁物を含む）であり、衛生品質面やお客様の安全面からもマイバックでの提供には適さない商品が多い産業であることや、また、業種・業態が多様かつ零細飲食店からチェーン店まで様々な事業者が存在する産業特性から、外食産業全体が、数か月単位の短期間にレジ袋有料化に対応することは困難と考えます。

したがって、外食産業としての要望は以下の通りです。

- **外食産業での販売品は“料理品”（加熱調理品・汁物含む）であり、衛生品質面・お客様の安全面で、マイバックでの提供に適さない商品が多い。そのため、十分な猶予期間と、消費者への周知という環境整備が進まなければ対応が難しく、また、中小事業者の対応を考慮すると、周知・準備期間を含めて、少なくとも1年以上は猶予期間が必要である。**
- **レジ袋の有料化が、プラスチックの減量を目的とした環境施策として実施される点について、消費者に理解されるよう、国として十分な周知を図るべき。**
- **レジ袋有料化の実施にあたっては、消費者の混乱を避けるため、対象範囲を売上規模の大小などで分けることは避けるべき。**